

令和4年度 決算版

群馬県みどり市の財務書類 (統一的な基準)

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



群馬県みどり市総務部財政課

目 次

ページ

〔１〕 地方公会計の概要	
１． 地方公会計制度導入の目的	１
２． 官庁会計と地方公会計制度の違い	１
３． 民間の企業会計と公会計の違い	１
４． 財務書類の概要	１
５． 財務書類の作成基準	３
〔２〕 一般会計等の財務分析	
１． 一般会計等の前年度比較	５
２． 一般会計等の各財務書類の主な指標	６
・ 住民一人当たり資産額	
・ 歳入額対資産比率	
・ 有形固定資産減価償却率	
・ 純資産比率	
・ 社会資本等形成の世代間負担比率	
・ 住民一人当たり負債額	
・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	
・ 住民一人当たり行政コスト	
・ 受益者負担比率	
〔３〕 主な用語解説	
１． 貸借対照表（ＢＳ）	８
２． 行政コスト計算書（ＰＬ）	１０
３． 純資産変動計算書（ＮＷ）	１２
４． 資金収支計算書（ＣＦ）	１２
５． その他の用語	１３
〔４〕 資料集	１３～
一般会計等財務書類（財務４表、注記、附属明細書）	
全体財務書類（財務４表、注記、附属明細書）	
連結財務書類（財務４表、注記、附属明細書）	

○各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。

○文書中の_____下線部につきましては用語解説で解説しています。

〔1〕地方公会計の概要

1. 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

2. 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支にかかわらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

3. 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

4. 財務書類の概要

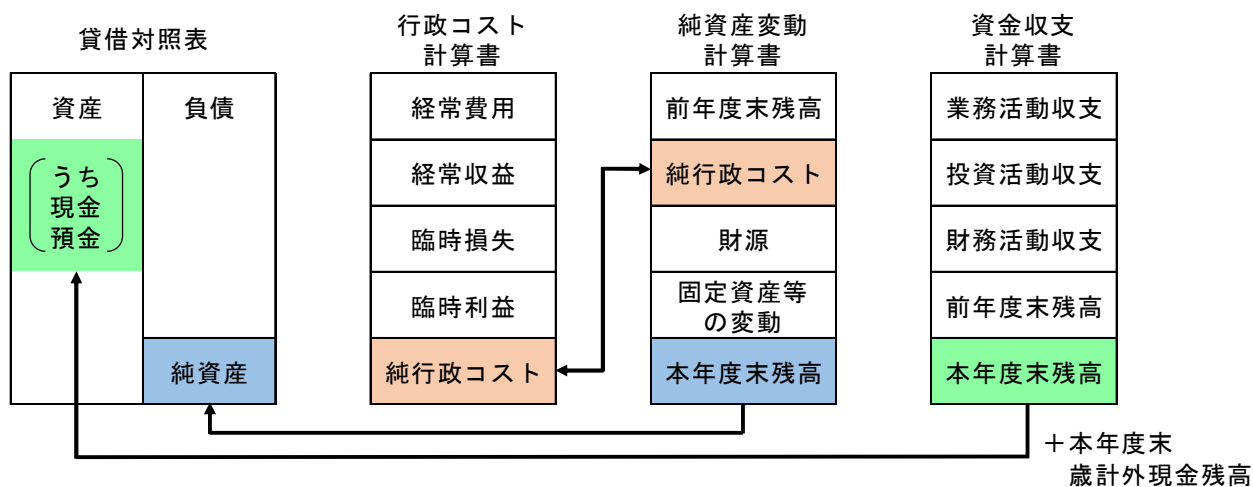
公表する財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務諸表4表と各表の詳細を示した附属明細書です。

統一的な基準による財務書類は、予算執行伝票データをもとに仕訳を作成し、この仕訳から財産の取得等やそのための財源については貸借対照表に、人的・給付サービス等の費用、使用料・手数料などの受益者負担の収入は行政コスト計算書に、税金や地方交付税などは純資産変動計算書に計上されます。また、現金の1年間の動きを収支活動別に分類したものが資金収支計算書になります。

なお、各財務書類の概要は次のとおりです。

財務書類名（略称）	公表			概要
	一 般	全 体	連 結	
貸借対照表（ＢＳ）	○	○	○	貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び明細）を明らかにすることを目的として作成します。
行政コスト計算書（ＰＬ）	○	○	○	行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。費用の中には、現金支出を伴わない減価償却費等も計上してあります。また、この計算書で計算した純行政コストは、1年間の行政サービスに係る経費を示し、純資産変動計算書の純行政コストとして計上されます。
純資産変動計算書（ＮＷ）	○	○	○	純資産変動計算書は、地方公共団体の貸借対照表の純資産の部が、会計期間中にどのように変動したかを明らかにすることを目的として作成します。
資金収支計算書（ＣＦ）	○	○	－	資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。この計算書での収入及び支出は、貸借対照表の現金預金の増加と減少であり、その残高は貸借対照表の現金預金の金額と一致します。
有形固定資産の明細	○	○	○	有形固定資産の増減の内訳を示したもの。
有形固定資産の行政目的別明細	○	○	○	有形固定資産を行政目的別に示したもの。
投資及び出資金の明細	○	○	－	出資金や有価証券を相手先別に示したもの。
基金の明細	○	○	－	基金ごとの残高を示したもの。
貸付金の明細	○	○	－	貸付金の内訳を示したもの。
長期延滞債権の明細	○	○	－	長期延滞債権の内訳を示したもの。
地方債（借入先別）の明細	○	○	－	地方債残高を借入先別に示したもの。
地方債（利率別）明細	○	○	－	地方債残高を利率別に示したもの。
地方債（返済期間別）の明細	○	○	－	地方債残高を返済時期別に示したもの。
特定の契約条項が付された地方債の概要	○	○	－	特定の契約条項が付された地方債について残高及び内容を示したもの。
引当金の明細	○	○	－	引当金残高の増減を示したもの。
補助金等の明細	○	○	－	市が交付した補助金等の目的、相手先等を示したもの。
財源の明細	○	○	－	純資産変動計算書の「財源」の内訳を示したもの。
財源情報の明細	○	○	－	純行政コスト等の財源の内訳を示したもの。

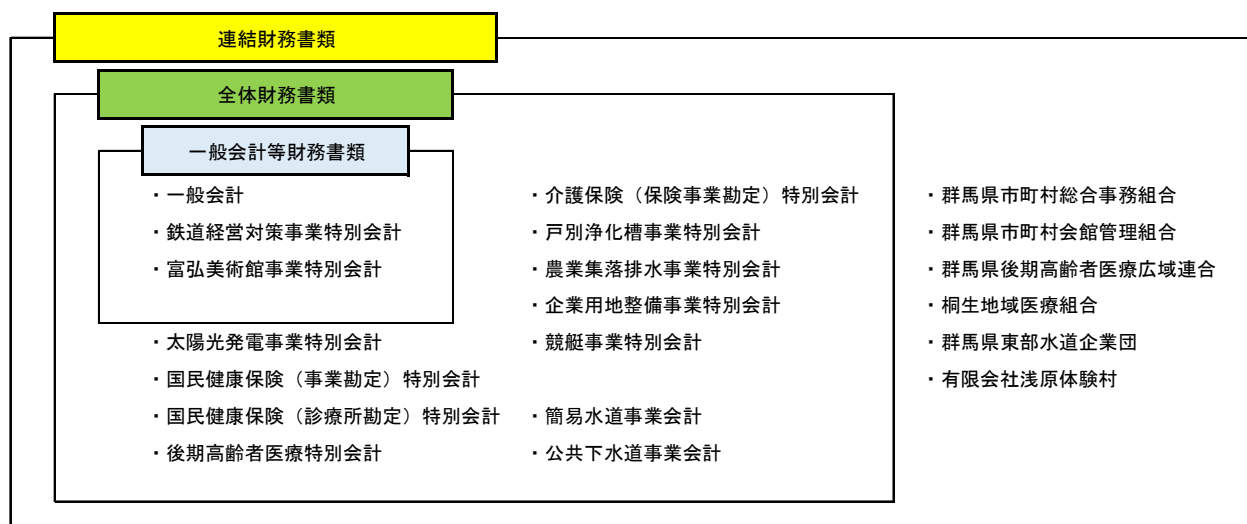
各財務書類の主な表示科目と相互の関係は以下の通りとなります。



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5. 財務書類の作成基準

- (1) 平成 26 年 4 月 30 日公表の「今後の新地方公会計に関する研究会報告書」及び平成 27 年 1 月 23 日公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の他、同日以降に公表された報告書等に基づき作成しました。



- (2) 統一的な基準による財務書類は、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」、「連結財務書類」の3区分により作成します。各区分の対象となる範囲は次のとおりで、一般会計等に市の公営事業会計を加えたものが「全体」、全体に一部事務組合・広域連合や第3セクター等を加えたものが「連結」となります。連結の方法等については、各財務書類の注記に記載しております。

(3) 会計期間

各財務書類は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までを会計期間としています。従って、貸借対照表は、令和5年3月31日が基準日です。

ただし、出納整理期間（令和5年4月1日から令和5年5月31日まで）における現金等の受け払いは令和5年3月31日までに終了したものとして処理しています。

(4) 固定・流動の別

貸借対照表の固定・流動の区分は、1年を超えて入金及び支払いがあるものを固定資産・固定負債にし、1年以内のものを流動資産・流動負債とします。

(5) その他

行政コスト計算書には、発生主義会計を採り入れ減価償却費、退職手当引当金等の現金支出を伴わない費用も計上しています。

〔2〕一般会計等の財務分析

1. 一般会計等の前年度比較

【単位：千円・％】

財務書類	科目	令和3年度	令和4年度	差額	伸び率
貸借対照表 (BS)	固定資産	79,066,188	77,559,124	△ 1,507,064	△ 1.9
	流動資産	10,639,244	10,598,328	△ 40,916	△ 0.4
	うち現金預金	1,533,975	1,709,636	175,661	11.5
	うち財政調整基金	8,285,509	8,058,053	△ 227,456	△ 2.7
	資産合計	89,705,432	88,157,452	△ 1,547,980	△ 1.7
	固定負債	20,217,287	19,468,709	△ 748,578	△ 3.7
	流動負債	1,854,054	1,936,574	82,520	4.5
	うち地方債残高(固定・流動合計)	18,916,370	18,660,507	△ 255,863	△ 1.4
	負債合計	22,071,341	21,405,283	△ 666,058	△ 3.0
	純資産合計	67,634,091	66,752,169	△ 881,922	△ 1.3
行政コスト 計算書 (PL)	経常費用	20,773,762	20,866,933	93,171	0.4
	業務費用	11,980,924	12,647,722	666,798	5.6
	うち減価償却費	2,703,746	2,800,327	96,581	3.6
	移転費用	8,792,838	8,219,211	△ 573,627	△ 6.5
	経常収益	911,738	917,413	5,675	0.6
	純経常行政コスト	19,862,024	19,949,520	87,496	0.4
	臨時損失	1,429	45,340	43,911	3,072.8
	臨時利益	14,585	2,973	△ 11,612	△ 79.6
純資産変動 計算書 (NW)	純行政コスト	19,848,868	19,991,887	143,019	0.7
	前年度末純資産残高	67,927,971	67,634,091	△ 293,880	△ 0.4
	本年度純資産変動額	△ 293,880	△ 881,922	△ 588,042	200.1
	本年度末純資産残高	67,634,091	66,752,169	△ 881,922	△ 1.3
資金収支 計算書 (CF)	業務活動収支	1,245,378	950,084	△ 295,294	△ 23.7
	投資活動収支	△ 3,671,665	△ 386,777	3,284,888	△ 89.5
	うち公共施設等整備費支出	3,803,404	768,909	△ 3,034,495	△ 79.8
	財務活動収支	2,340,926	△ 383,644	△ 2,724,570	△ 116.4
	本年度資金収支額	△ 85,361	179,663	265,024	△ 310.5
	前年度末資金残高	1,563,744	1,478,383	△ 85,361	△ 5.5
	本年度末資金残高	1,478,383	1,658,046	179,663	12.2

●主な内容

- ・これまでに約 882 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 668 億円については、これまでの世代や国・県の負担により既に支払いが済んでおり、負債である約 214 億円については、将来の世代が負担していくことになります。
- ・前年度と比較すると、資産は約 15 億円の減少、純資産は約 9 億円の減少、負債は約 7 億円の減少となりました。
- ・資産減少の主な要因は、新たな公共施設等の取得（CF：公共施設等整備費支出）が約 8 億円であるのに対し、減価償却による資産の減少（PL：減価償却費）が約 28 億円と、公共施設の設備投資の方が減価償却よりも下回っていることなどにより、固定資産が約 15 億円減少したためです。
- ・負債減少の主な要因は、地方債残高（固定・流動合計）が約 3 億円の減少となったことなどにより、固定負債が約 7 億円減少したためです。

2. 一般会計等の各財務書類の主な指標

財政指標		計算式	令和3年度	令和4年度
資産 形成度	住民一人当たり資産額	BS：資産合計 ÷ 住民基本台帳人口	1,809 千円	1,793 千円
	歳入額対資産比率 歳入総額に対する資産の比率。これまでに形成された資産が歳入総額の何年分に相当するかを示している。※平均的な数値は3.0～7.0年	BS：資産合計 ÷ CF：歳入総額※ ※CF：収入合計、前年度末資金残高、前年度末歳計外現金残高と財政調整基金への予算外積立額の合計	3.4 年	3.7 年
	有形固定資産減価償却率 償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合。耐用年数に対して取得からどの程度老朽化しているかを把握することができる。	BS：減価償却累計額 ÷ (BS：有形固定資産－ BS：土地等＋BS：減価償却累計額)	72.3%	73.7%
世代間 公平性	純資産比率 将来世代と過去及び現世代の負担の割合を示す。比率が高いほど将来世代も利用可能な資源を蓄積していることを示している。※平均的な数値は50%～90%	BS：純資産合計 ÷ BS：資産合計	75.4%	75.7%
	社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について将来の償還等が必要な負債の割合。将来世代の負担の比重を把握することができる。※平均的な数値は15～40%	BS：地方債残高（固定＋流動）÷（BS：有形固定資産＋BS：無形固定資産）	25.8%	26.0%
持続 可能性	住民一人当たり負債額	BS：負債合計 ÷ 住民基本台帳人口	445 千円	435 千円
	基礎的財政収支（プライマリーバランス） 地方債等の元利償還金額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す。	CF：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ CF：投資活動収支	△2,384,865 千円	613,672 千円
効率性	住民一人当たり行政コスト	PL：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口	400 千円	407 千円
自立性	受益者負担比率 行政サービスに要したコストに対する使用料・手数料などの受益者が負担する割合。	PL：経常収益 ÷ PL：経常費用	4.4%	4.4%

※BS：貸借対照表、PL：行政コスト計算書、NW：純資産変動計算書、CF：資金収支計算書

※住民基本台帳人口(3月末)：令和3年度 49,600人、令和4年度 49,159人

●主な内容

【有形固定資産減価償却率】

有形固定資産減価償却率は、前年度から1.4ポイント増加し73.7%となりました。本市は旧3町村時代から所有していた資産をみどり市として合併した以後も引き継いでおり、老朽化した施設が多いため高い数値を示しています。今後は、みどり市公共施設個別施設計画に沿って、将来のみどり市の規模にあった公共施設配置を踏まえ、計画的な施設の更新や除却、統廃合等を進めます。

【純資産比率】

純資産比率は、前年度から 0.3 ポイント増加し 75.7%となりました。主な増加要因は、地方債残高が減少したことにより、純資産の割合が増加したことによるものです。平均的な数値とされる 50%から 90%の範囲内であるため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【社会資本等形成の世代間負担比率】

社会資本等形成の世代間負担比率は、前年度から 0.2 ポイント増加し 26.0%となりました。平均的な数値とされる 15%から 40%の範囲内であるため、世代間負担のバランスは取れている状態であるといえます。

【歳入額対資産比率】

歳入額対資産比率は前年度から 0.3 ポイント増加しました。減価償却により資産総額が減少していることが主な増加要因であると考えられます。平均的な数値の範囲内となっているため、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

令和 3 年度のマイナスから一転し、令和 4 年度はプラスとなりました。主な要因として、地方債を財源とした新設小学校設置事業が令和 3 年度で終了したことに伴い、公共施設等整備費支出が減少し、投資活動収支が増加したことが挙げられます。

【受益者負担比率】

受益者負担比率は前年度同率になりました。前年度から大きな変動はありませんでしたが、今後も大きく数値が変動しないよう適正な財政運営に努めます。

〔３〕 主な用語解説

１．貸借対照表(バランスシート)【ＢＳ：Balance Sheet】

(１) 資産の部

勘定科目		主な内容
固定資産		
有形固定資産		
	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎，学校，公民館，市営住宅，福祉施設など）
	インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路，橋，公園，上下水道施設など）
	物品	業務に使用する備品，機械器具や自動車など
無形固定資産		
	その他	商標権，知的財産権など
投資その他の資産		
	投資及び出資金	有価証券，出資金，出えん金など
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	長期延滞債権	貸付金・市税・使用料等の収入未済額のうち，前年度以前のものの合計額
	長期貸付金	奨学金等で返済が翌々年度以降に予定されているもの
基金		
	減債基金	減債基金のうち，特定の地方債の償還に充てるもの
	その他	特定目的基金
	徴収不能引当金	長期延滞債権や長期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額
流動資産		
	現金預金	手許現金や預貯金など
	未収金	市税や使用料等で今年度に発生した収入未済額
	短期貸付金	奨学金等で返済が翌年度に予定されているもの
基金		
	財政調整基金	年度間の財源不足に備えるため，決算剰余金などを積み立て，財源が不足する年度に活用する目的の基金
	減債基金	固定資産に計上されたもの以外の減債基金
	棚卸資産	売却目的で保有している資産
	徴収不能引当金	未収金や短期貸付金で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額

(2) 負債の部

勘定科目		主な内容
固定負債		支払期限の到来が1年超の負債及び将来発生する可能性がある支出の見積額
	地方債	有形固定資産の形成等の財源のために国や銀行などから借り入れた市債のうち、償還期限の到来が1年を超えるもの
	長期未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定額を除いたもの
	退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額
	その他	1年超のリース負債や公営住宅の敷金等の上記以外の固定負債
流動負債		1年以内に返済や支払いを要するものや既に支払義務が確定しているもの
	1年以内償還予定地方債	国や銀行などから借り入れた市債のうち、1年以内に償還予定のもの
	未払金	債務負担行為で、既に確定債務とみなされるもので、1年以内の支払予定のもの
	未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払いを終えていないもの
	前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
	前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払いを受けたもの
	賞与等引当金	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
	預り金	基準日時点における第三者からの預り分
	その他	翌年度支払い予定のリース負債等上記以外の1年以内に返済や支払いを予定している負債

(3) 純資産の部

勘定科目		主な内容
純資産		
	固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産+流動資産の基金と短期貸付金）で保有されるもの
	余剰分（不足分）	市で費消可能な資源の蓄積（不足分）をいい、原則として金銭の形態で保有されるもの。不足の場合は、不足分として計上される。

2. 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

勘定科目			主な内容	
経常費用			毎会計年度に経常的に発生する費用	
	業務費用			
	人件費	人にかかるコスト		
		職員給与費	職員等に対し勤労の対価として支払われる費用	
			賞与等引当金繰入額	職員に対する翌年度支給の賞与のうち、本年度の勤務に起因して発生する分の見込額
			退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当年度発生額。具体的には、年度末に全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額から退職手当組合積立金を差し引いた額を計上
		その他	報酬等として支払われる費用	
	物件費等		物にかかるコスト	
	物件費	職員旅費、委託料や消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの		
		維持補修費	公共施設や設備等の維持補修費用にあたるもの	
		減価償却費	償却資産の経年劣化に伴い発生する費用。具体的には当該償却資産の取得価額等を法定耐用年数で除した金額	
		その他	上記以外の物件費等	
	その他の業務費用		その他のコスト	
	支払利息	地方債及び一時借入金等市の借入金に対する利息		
		徴収不能引当金繰入額	貸付金や未収金等で将来の回収不能見込額（不能欠損額）を見積もった額で当年度発生分	
		その他	保険料、国庫支出金の返還金や過年度分過誤納還付等の上記以外の費用	
	移転費用		移転支出的なコスト（市が直接消費せず、行政を通じて消費される性質の経費）	
	補助金等	各種団体に対する政策目的の補助金等		
		社会保障給付	児童手当や高齢者・障害者等に対する援護措置などの扶助費	
		他会計への繰出金	特別会計へ支出された費用	
		その他	補償金等の上記以外の移転支出的な費用	
経常収益			毎会計年度に経常的に発生する収益	
	使用料及び手数料		施設利用料や住民票などを発行する際の手数料	
	その他		過料、預金利子、売上収益など	
純経常行政コスト			会計年度の経常的に発生した純費用。具体的には、経常費用から経常収益を差し引いた額	

勘定科目		主な内容
臨時損失		臨時的に発生する費用
	災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
	資産除売却損	資産の売却による収入が、資産の帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額。尚、帳簿価額とは、資産の取得価額等から減価償却累計額を差し引いた金額
	投資損失引当金繰入額	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が著しく低下した場合に見込まれる低下額
	損失補償等引当金繰入額	履行すべき額が確定していないが、将来発生する可能性のある損失補償債務の見込額の本年度発生分
	その他	上記以外の費用
臨時利益		臨時に発生する収益
	資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	その他	上記以外の臨時に発生した収入の利益部分
純行政コスト		会計年度の全ての費用から収益を差し引いた純費用。 純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益

3. 純資産変動計算書【NW : Net Worth Statement】

勘定科目		主な内容
前年度末純資産残高		前年度末の純資産の額
	純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
	財源	
	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など
	固定資産等の変動(内部変動)	
	有形固定資産等の増加	有形固定資産・無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産・無形固定資産の形成の為に支出した額
	有形固定資産等の減少	有形固定資産・無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少分または有形固定資産及び無形固定資産の売却時の元本分と除売却相当額及び減価償却相当額。
	貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額
	貸付金・基金等の減少	貸付金の回収や基金の取崩等による減少額
	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の増減額
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度末純資産残高		本年度末の純資産の額(貸借対照表「純資産」と一致)

4. 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、一会計期間中における地方公共団体の行政活動に伴う資金(現金)の流れを示すもので、収支の性質に応じて、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」に区分して表示することで、地方公共団体の資金(現金)の獲得及び配分の状況、債務の支払い能力を示します。

区分	主な内容
業務活動収支	経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支。人件費、物件費、災害復旧事業費など支出と税収等の収入
投資活動収支	公共施設等の資本形成活動に伴い発生する資金収支と基金や金融資産の増減に伴い発生する収支。公共施設等整備費支出やそれにもなう補助金収入、基金の積立や取り崩しなど
財務活動収支	負債の管理に係る資金収支。地方債発行額や元金部分の償還額など

5. その他の用語

〔あ行〕

用語	主な内容	ページ
一部事務組合・ 広域連合	複数の地方公共団体が行政サービスを共同で行うことを目的として設置する組織。 広域連合では、地方公共団体に認められている直接請求と同様の制度を設けていることや、国等から、広域連合に対し直接、事務・権限の移譲を行うことができるなどの点で、一部事務組合と異なる。	4

〔か行〕

現金主義	現金の受け渡しの時点で認識する会計原則。（対義語 発生主義）	1
公営事業会計	法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計をいい、公営企業会計とその他の公営事業会計に区分される。 公営企業会計とは、地方公共団体が経営する企業会計で、基準により地方公営企業法が適用される会計（法適用）と適用されない会計（法非適用）がある。 その他の公営事業会計とは、公営企業会計以外の会計で、国民健康保険や収益事業(本市では競艇事業)の会計などがある。	4

〔た行〕

第3セクター	国または地方公共団体（第1セクター）が民間企業（第2セクター）と共同出資によって設立した法人。	4
単式簿記	取引を1つの科目に絞って記録する方法で、主に現金の増減のみを帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔は行〕

発生主義	現金の受け渡しにかかわらず、取引の確定時点で認識する会計原則。（対義語 現金主義）	1
複式簿記	現金の増減という取引結果に加え、その原因の両面から帳簿に記帳していく会計上の技法。	1

〔4〕 資料集

一般会計等財務書類（財務4表、注記、附属明細書）

全体財務書類（財務4表、注記、附属明細書）

連結財務書類（財務4表、注記、附属明細書）

一般会計等 貸借対照表 (BS)
令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	77,559,124	固定負債	19,468,709
有形固定資産	71,651,852	地方債	17,103,456
事業用資産	45,565,422	長期未払金	0
土地	28,911,109	退職手当引当金	2,305,215
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,653
建物	42,690,103	その他	49,385
建物減価償却累計額	-29,659,370	流動負債	1,936,574
工作物	4,202,164	1年内償還予定地方債	1,557,051
工作物減価償却累計額	-2,963,276	未払金	222
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	213,104
航空機	0	預り金	51,590
航空機減価償却累計額	0	その他	114,607
その他	42,117		
その他減価償却累計額	-3,767		
建設仮勘定	82,497		
インフラ資産	25,709,725	負債合計	21,405,283
土地	2,830,746		
建物	79,045	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-35,521	固定資産等形成分	86,361,449
工作物	91,279,864	余剰分(不足分)	-19,609,280
工作物減価償却累計額	-68,893,464		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	449,055		
物品	2,726,642		
物品減価償却累計額	-2,349,937		
無形固定資産	1,759		
ソフトウェア	1,759		
その他	0		
投資その他の資産	5,905,513		
投資及び出資金	3,375,187		
有価証券	13,516		
出資金	2,858,859		
その他	502,812		
投資損失引当金	-170,821		
長期延滞債権	173,348		
長期貸付金	54,527		
基金	2,485,743		
減債基金	0		
その他	2,485,743		
その他	0		
徴収不能引当金	-12,471		
流動資産	10,598,328		
現金預金	1,709,636		
未収金	75,118		
短期貸付金	13,942		
基金	8,788,383		
財政調整基金	8,058,053		
減債基金	730,330		
棚卸資産	12,051		
その他	0		
徴収不能引当金	-802		
資産合計	88,157,452	純資産合計	66,752,169
		負債及び純資産合計	88,157,452

一般会計等 行政コスト計算書(PL)
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,866,933
業務費用	12,647,722
人件費	3,073,815
職員給与費	2,235,590
賞与等引当金繰入額	213,104
退職手当引当金繰入額	0
その他	625,121
物件費等	9,280,008
物件費	5,505,106
維持補修費	974,318
減価償却費	2,800,327
その他	257
その他の業務費用	293,899
支払利息	50,365
徴収不能引当金繰入額	12,170
その他	231,364
移転費用	8,219,211
補助金等	3,801,732
社会保障給付	3,041,670
他会計への繰出金	1,372,940
その他	2,869
経常収益	917,413
使用料及び手数料	190,299
その他	727,114
純経常行政コスト	19,949,520
臨時損失	45,340
災害復旧事業費	27,747
資産除売却損	6,952
投資損失引当金繰入額	350
損失補償等引当金繰入額	9,901
その他	390
臨時利益	2,973
資産売却益	2,973
その他	0
純行政コスト	19,991,887

一般会計等 純資産変動計算書(NWM)
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	67,634,091	88,097,656	-20,463,565
純行政コスト(△)	-19,991,887		-19,991,887
財源	18,406,024		18,406,024
税収等	12,798,465		12,798,465
国県等補助金	5,607,559		5,607,559
本年度差額	-1,585,863		-1,585,863
固定資産等の変動(内部変動)		-1,582,416	1,582,416
有形固定資産等の増加		769,965	-769,965
有形固定資産等の減少		-2,809,393	2,809,393
貸付金・基金等の増加		1,491,270	-1,491,270
貸付金・基金等の減少		-1,034,258	1,034,258
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	0	0	
その他	703,941	-153,791	857,732
本年度純資産変動額	-881,922	-1,736,207	854,285
本年度末純資産残高	66,752,169	86,361,449	-19,609,280

一般会計等 資金収支計算書(CF)
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,035,355
業務費用支出	9,813,117
人件費支出	3,054,903
物件費等支出	6,479,139
支払利息支出	50,365
その他の支出	228,710
移転費用支出	8,222,238
補助金等支出	3,801,732
社会保障給付支出	3,041,670
他会計への繰出支出	1,372,940
その他の支出	5,896
業務収入	19,013,186
税収等収入	12,770,828
国県等補助金収入	5,350,356
使用料及び手数料収入	190,219
その他の収入	701,783
臨時支出	27,747
災害復旧事業費支出	27,747
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	950,084
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,682,182
公共施設等整備費支出	768,909
基金積立金支出	747,853
投資及び出資金支出	158,681
貸付金支出	6,739
その他の支出	0
投資活動収入	1,295,405
国県等補助金収入	257,203
基金取崩収入	1,008,632
貸付金元金回収収入	24,466
資産売却収入	5,104
その他の収入	0
投資活動収支	-386,777
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,634,044
地方債償還支出	1,506,262
その他の支出	127,782
財務活動収入	1,250,400
地方債発行収入	1,250,400
その他の収入	0
財務活動収支	-383,644
本年度資金収支額	179,663
前年度末資金残高	1,478,383
本年度末資金残高	1,658,046
前年度末歳計外現金残高	55,592
本年度歳計外現金増減額	-4,002
本年度末歳計外現金残高	51,590
本年度末現金預金残高	1,709,636

一般会計等財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和4年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,653 千円	415,120 千円	425,773 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

鉄道経営対策事業特別会計

富弘美術館事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	4.1%
将来負担比率	—

※「—」は数値が算定されないことを表します。

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 一般会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 789,571 千円 繰越明許費（地方自治法第 213 条）789,571 千円 継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）0 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項 該当なし

(2)貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,121,724 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,483,067 千円
将来負担額	26,541,477 千円
充当可能基金額	15,023,394 千円
特定財源見込額	3,876 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,233,417 千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額は163,992千円です。

④ その他

固定資産の基金2,485,743千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額156,485千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	112,736 千円
桐生市（群馬県）	38.750%	104,323 千円
日光市（栃木県）	19.375%	52,162 千円
計	100%	269,221 千円

(3)行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	950,084 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	257,203 千円
未収債権、未払債務等の増加	226,179 千円
減価償却費	△ 2,800,327 千円
賞与等引当金繰入額	△ 213,104 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 12,170 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 3,979 千円
投資損失引当金繰入額	350 千円
損失補償等引当金戻入額	9,901 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 1,585,863 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	—
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	—

③ 重要な非資金取引

該当なし

一般会計等財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差異引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	78,264,685	393,166	466,016	78,191,835	32,626,413	890,415	45,565,422
土地（事業用）	28,889,845	23,378	2,114	28,911,109	0	0	28,911,109
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	42,855,725	290,780	456,402	42,690,103	29,659,370	785,162	13,030,733
工作物（事業用）	4,184,561	25,103	7,500	4,202,164	2,963,276	101,486	1,238,888
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	42,117	0	0	42,117	3,767	3,767	38,350
建設仮勘定（事業用）	28,592	53,905	0	82,497	0	0	82,497
インフラ資産	94,285,023	376,526	22,839	94,638,710	68,928,985	1,574,262	25,709,725
土地（インフラ用）	2,802,704	28,042	0	2,830,746	0	0	2,830,746
建物（インフラ用）	79,045	0	0	79,045	35,521	2,474	43,524
工作物（インフラ用）	91,044,438	235,426	0	91,279,864	68,893,464	1,571,788	22,386,400
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	358,836	113,058	22,839	449,055	0	0	449,055
物品	2,317,828	417,881	9,067	2,726,642	2,349,937	335,650	376,705
合計	174,867,536	1,187,573	497,922	175,557,187	103,905,335	2,800,327	71,651,852

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,352,329	27,629,588	2,221,078	1,012,603	3,920,924	778,621	5,650,279	45,565,422
土地（事業用）	3,337,545	16,360,077	1,627,067	856,625	1,412,568	478,365	4,838,862	28,911,109
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	945,551	10,344,828	553,382	155,978	185,565	88,460	756,969	13,030,733
工作物（事業用）	47,657	865,820	2,687	0	80,522	211,796	30,406	1,238,888
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	37,899	0	0	0	0	451	38,350
建設仮勘定（事業用）	0	20,964	37,942	0	0	0	23,591	82,497
インフラ資産	24,554,925	271,404	0	0	875,333	0	8,063	25,709,725
土地（インフラ用）	2,130,703	174,967	0	0	524,603	0	473	2,830,746
建物（インフラ用）	43,524	0	0	0	0	0	0	43,524
工作物（インフラ用）	21,931,643	96,437	0	0	350,730	0	7,590	22,386,400
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	449,055	0	0	0	0	0	0	449,055
物品	486	58,596	530	2,563	13,918	70,020	230,592	376,705
合計	28,907,740	27,959,588	2,221,608	1,015,166	4,810,175	848,641	5,888,934	71,651,852

③投資及び出資金の明細

市場価値のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (貸借対照表計上額)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】										
(有) 浅原体験村	有価証券	2,000	1,907	1,217	690	3,900	51.28	354	1,646	2,000
小計		2,000	1,907	1,217	690	3,900	—	354	1,646	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	13,077,160	7,684,788	5,392,372	7,196,376	9.37	505,265	169,175	0
群馬県東部水道企業団		2,084,508	118,767,993	65,161,011	53,606,982	44,013,260	4.74	2,540,971	0	0
小計		2,758,948	131,845,153	72,845,799	58,999,354	51,209,636	—	3,046,236	169,175	0
合計		2,760,948	131,847,060	72,847,016	59,000,044	51,213,536	—	3,046,590	170,821	2,000

市場価値のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E)	実質価値 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考) 財産に 関する調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	334,273	235,403	98,870	325,000	10.34	10,223	390	10,223	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,862,293	530,149	1,332,144	968,640	0.13	1,732	0	1,293	1,293
小計		34,893	2,196,566	765,552	1,431,014	1,293,640	—	11,955	390	11,516	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	169,315,466	162,238,184	7,077,282	4,829,650	0.12	8,493	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	2,026,842	98,783	1,928,059	1,554,014	0.09	1,735	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農業公社		3,773	747,129	82,873	664,256	631,121	0.6	3,986	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産発展協会		3,088	1,224,137	15,638	1,208,499	1,229,234	0.25	3,021	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	445,690	421,332	24,358	29,620	0.1	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	740,321,505	679,603,386	60,718,119	7,385,058	0.68	412,883	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,420,788	301,161	1,119,627	763,050	0.12	1,344	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	805,200	5,192	800,008	784,253	0.69	5,520	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	357,512	145,933	211,579	150,000	0.85	1,798	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スポーツ協会		3,500	1,259,322	145,279	1,114,043	730,126	0.48	5,347	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	247,591	63,713	183,878	24,289	12.86	23,647	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	265,712	118,278	147,434	49,623	14.72	21,702	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		722	4,131,551	1,160,259	2,971,292	530,000	0.14	4,160	0	722	722
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	102,949	2,553	100,396	89,500	0.14	141	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	248,438	26,908	221,530	208,046	0.36	798	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	27,001	2,582	24,419	10,000	100	24,419	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	400,272	58,785	341,487	13,703	3.28	11,201	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02	78,789	0	2,500	2,500
小計		99,911	25,479,676,105	25,006,872,839	472,803,266	35,613,287	—	609,008	0	99,911	99,912
合計		134,804	25,481,872,671	25,007,638,391	474,234,280	36,906,927	—	620,963	390	111,427	134,805

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,058,053	0	0	0	8,058,053	8,960,115
減債基金	730,330	0	0	0	730,330	730,330
庁舎建設等基金	126,369	0	0	0	126,369	126,369
ふるさとづくり基金	656,840	0	0	0	656,840	656,840
小中地区むらおこし基金	62,140	0	0	0	62,140	62,140
ふるさと思いやり基金	105,277	0	0	0	105,277	78,415
地域福祉基金	380,037	0	0	0	380,037	380,047
義務教育施設整備基金	200,328	0	0	0	200,328	200,328
社会教育施設整備基金	15,261	0	0	0	15,261	15,261
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	65,376	0	0	0	65,376	38,774
鉄道経営対策事業基金	269,221	0	0	0	269,221	269,221
富弘美術館基金	54,894	0	0	0	54,894	54,894
合計	11,274,126	0	0	0	11,274,126	12,122,734

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金（一般会計）	49,452	0	13,582	0	63,034
奨学金 滞繰分（一般会計）	2,675	0	0	0	2,675
学生支援資金（一般会計）	2,400	0	360	0	2,760
合計	54,527	0	13,942	0	68,469

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別		貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金（滞繰分）	3,335	0
	小計	3,335	0
一般会計	【未収金】		
	税等未収金	107,577	10,708
	市民税個人（滞納繰越分）（一般会計）	46,883	4,688
	市民税法人（滞納繰越分）（一般会計）	1,653	119
	固定資産税（滞納繰越分）（一般会計）	52,788	5,279
	軽自動車税（滞納繰越分）（一般会計）	5,607	622
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）（一般会計）	389	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金（過年度収入）（一般会計）	257	0
	その他未収金	62,436	1,763
	市営住宅使用料（過年度分）（一般会計）	22,631	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）（一般会計）	569	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）（財政課）（一般会計）	3,141	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）（観光課）（一般会計）	100	0
	公共物使用料（一般会計）	5	0
	生活保護返還金（過年度分）（一般会計）	27,894	1,758
	児童扶養手当返還金（過年度分）（一般会計）	1,062	0
	管外児童保育措置料（過年度分）（一般会計）	115	0
	市営住宅損害賠償金（一般会計）	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）（一般会計）	51	0
	過年度分給食費（一般会計）	5,563	0
	図書館資料弁償代（過年度分）（一般会計）	78	5
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）（一般会計）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）（一般会計）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）（一般会計）	172	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入（過年度分）（一般会計）	1	0
	小計	170,013	12,471
	合計	173,348	12,471

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	学生支援金貸付金収入	50	0
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	335	0
	小計	385	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	66,465	762
	市民税個人	39,111	389
	市民税法人	1,366	0
	固定資産税	22,663	362
	軽自動車税	2,863	11
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	287	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	40	0
	その他未収金	8,268	40
	市営住宅使用料	2,641	0
	市営住宅駐車場使用料	240	0
	市有地・市有建物賃貸料	48	40
	道路占用料	6	0
	公共物使用料	8	0
	生活保護返還金	4,877	0
	児童扶養手当返還金	120	0
	笠懸小学校給食費	149	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0
	ペレットボイラー賃貸料	0	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	178	0
	小計	74,733	802
	合計	75,118	802

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般単独事業債	7,740,653	572,797	5,813	4,589,686	83,363	2,796,028	0	0	0	265,763
公営住宅建設事業債	3,876	3,876	3,876	0	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業債	237,703	91,903	219,235	0	0	18,468	0	0	0	0
災害復旧事業債	17,688	1,712	17,688	0	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	116,634	15,104	116,634	0	0	0	0	0	0	0
通疎対策事業債	1,045,081	101,009	1,045,081	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債(S61、H5～7・9～30・R1～2年度分)	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	29,519	11,471	29,519	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	9,112,840	744,436	8,422,424	677,423	5,200	7,793	0	0	0	0
(旧)緊急防災・減災事業分	5,197	5,197	5,197	0	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	21,316	7,098	21,316	0	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	274,300	2,448	254,800	0	0	19,500	0	0	0	0
合計	18,660,507	1,557,051	10,197,283	5,267,109	88,563	2,841,789	0	0	0	265,763

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
18,660,507	18,305,853	250,650	82,152	15,820	6,032	0	0	2.35

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,660,507	1,557,051	1,566,522	1,623,493	1,621,079	1,644,486	5,666,811	2,339,158	1,208,500	1,433,407

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
	0 該当無し	

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,549	12,169	12,444	1	13,273
賞与等引当金	194,192	213,104	194,192	0	213,104
退職手当引当金	2,499,053	0	0	193,838	2,305,215
損失補償等引当金	3,778	9,901	3,026	0	10,653
投資損失引当金	195,607	351	0	25,137	170,821
合計	2,906,179	235,525	209,662	218,976	2,713,066

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
(1) 補助金等の明細	浄化槽設置整備補助金	支給対象者	48,966	浄化槽設置に対する補助
	消火栓新設工事負担金	桐生市	42,075	消火栓新設工事に対する負担金
	林業作業道総合整備事業補助金	支給対象者	37,755	林業作業道整備に対する補助
	消防車両更新事業負担金	桐生市	16,205	消防車両更新に対する負担金
	土地改良区補助金	支給対象者	13,212	土地改良区に対する補助金
	林業専用道整備事業負担金	支給対象者	7,650	林業専用道整備に対する補助
	その他	-	23,460	-
	小計		189,323	
	認定こども園等給付費負担金	認定こども園等	502,707	認定こども園等の運営
	療養給付費負担金	群馬県後期高齢者医療広域連合	499,781	広域連合に対する負担金
その他の補助金等	公共下水道事業補助金	公共下水道事業会計	302,545	公共下水道事業会計に対する補助
	市民生活等応援事業交付金	支給対象者	242,204	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
	退職手当組合負担金	市町村総合事務組合	222,284	一部事務組合に対する負担金
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	支給対象者	218,700	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
	物価高騰対策事業者支援金	支給対象者	193,900	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
	桐生厚生総合病院負担金	桐生地域医療組合	158,867	桐生厚生総合病院の運営
	運行維持費補助金	民間事業	137,834	交通機関の運行
	社会福祉協議会補助金	みどり市社会福祉協議会	122,329	みどり市社会福祉協議会の運営
	簡易水道事業補助金	簡易水道事業会計	91,137	簡易水道事業会計に対する補助
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	支給対象者	65,900	新型コロナウイルス感染症に対する経済対策
	代替バス運行費補助金	民間事業	63,325	電話でバス及び車路線バスの運行
	施設等利用給付費負担金（幼稚園）	幼稚園	60,572	幼稚園に対する負担金
	その他	-	730,324	-
	小計		3,612,409	
	合計		3,801,732	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	市税	6,590,246	
		地方交付税	4,257,480	
		地方消費税交付金	1,243,257	
		地方譲与税	215,311	
		分担金及び負担金	98,570	
		法人事業税交付金	97,936	
		繰入金	92,945	
		地方特例交付金	69,057	
		寄附金	38,787	
		配当割交付金	30,881	
		株式等譲渡所得割交付金	23,409	
		環境性能割交付金	21,229	
		ゴルフ場利用税交付金	9,755	
		交通安全対策特別交付金	6,879	
		利子割交付金	2,394	
		自動車取得税交付金	329	
		小計	12,798,465	
	国県等補助金	資本的補助金	県支出金	257,203
			計	257,203
		経常的補助金	国庫支出金	3,994,934
			県支出金	1,355,422
			計	5,350,356
		小計	5,607,559	
合計		18,406,024		

(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,991,887	5,350,356	826,273	13,383,928	431,330
有形固定資産等の増加	769,965	257,203	424,127	88,635	0
貸付金・基金等の増加	1,491,270	0	0	1,432,804	58,466
合計	22,253,122	5,607,559	1,250,400	14,905,367	489,796

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,658,046

全体 貸借対照表(BS)
令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	93,961,148	固定負債	30,709,427
有形固定資産	85,561,660	地方債	22,234,047
事業用資産	45,929,110	長期未払金	0
土地	29,105,905	退職手当引当金	2,488,015
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,653
建物	42,694,005	その他	5,976,712
建物減価償却累計額	-29,663,273	流動負債	2,623,711
工作物	4,544,455	1年内償還予定地方債	2,193,015
工作物減価償却累計額	-3,136,674	未払金	33,258
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	231,241
航空機	0	預り金	51,590
航空機減価償却累計額	0	その他	114,607
その他	42,117	負債合計	33,333,138
その他減価償却累計額	-3,767	【純資産の部】	
建設仮勘定	82,497	固定資産等形成分	104,884,309
インフラ資産	39,180,647	余剰分(不足分)	-30,701,849
土地	2,865,411		
建物	507,451		
建物減価償却累計額	-287,373		
工作物	111,543,301		
工作物減価償却累計額	-76,116,224		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	668,081		
物品	3,351,506		
物品減価償却累計額	-2,899,603		
無形固定資産	1,210,896		
ソフトウェア	1,759		
その他	1,209,137		
投資その他の資産	7,188,592		
投資及び出資金	2,872,375		
有価証券	13,516		
出資金	2,858,859		
その他	0		
投資損失引当金	-170,821		
長期延滞債権	330,268		
長期貸付金	54,527		
基金	4,134,843		
減債基金	0		
その他	4,134,843		
その他	0		
徴収不能引当金	-32,600		
流動資産	13,554,450		
現金預金	2,384,461		
未収金	231,880		
短期貸付金	13,942		
基金	10,909,219		
財政調整基金	10,178,889		
減債基金	730,330		
棚卸資産	15,989		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,041	純資産合計	74,182,460
資産合計	107,515,598	負債及び純資産合計	107,515,598

全体 行政コスト計算書(PL)
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	189,454,512
業務費用	162,875,164
人件費	3,327,960
職員給与費	2,442,001
賞与等引当金繰入額	231,241
退職手当引当金繰入額	0
その他	654,718
物件費等	158,634,161
物件費	15,593,273
維持補修費	1,020,338
減価償却費	3,292,749
その他	138,727,801
その他の業務費用	913,043
支払利息	135,775
徴収不能引当金繰入額	32,409
その他	744,859
移転費用	26,579,348
補助金等	23,525,911
社会保障給付	3,045,940
他会計への繰出金	0
その他	7,497
経常収益	160,427,375
使用料及び手数料	365,666
その他	160,061,709
純経常行政コスト	29,027,137
臨時損失	47,599
災害復旧事業費	27,747
資産除売却損	9,028
投資損失引当金繰入額	350
損失補償等引当金繰入額	9,901
その他	573
臨時利益	3,086
資産売却益	2,973
その他	113
純行政コスト	29,071,650

全体 純資産変動計算書(NWM)
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	74,762,226	106,564,881	-31,802,655
純行政コスト(△)	-29,071,650		-29,071,650
財源	27,942,484		27,942,484
税収等	17,240,505		17,240,505
国県等補助金	10,701,979		10,701,979
本年度差額	-1,129,166		-1,129,166
固定資産等の変動(内部変動)		-1,342,005	1,342,005
有形固定資産等の増加		1,155,180	-1,155,180
有形固定資産等の減少		-3,303,891	3,303,891
貸付金・基金等の増加		1,855,720	-1,855,720
貸付金・基金等の減少		-1,049,014	1,049,014
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	16,481	16,481	
その他	532,919	-355,048	887,967
本年度純資産変動額	-579,766	-1,680,572	1,100,806
本年度末純資産残高	74,182,460	104,884,309	-30,701,849

全体 資金収支計算書(CF)
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	186,108,652
業務費用支出	159,526,278
人件費支出	3,309,052
物件費等支出	155,343,150
支払利息支出	135,775
その他の支出	738,301
移転費用支出	26,582,374
補助金等支出	23,525,911
社会保障給付支出	3,045,940
他会計への繰出支出	0
その他の支出	10,523
業務収入	187,975,231
税収等収入	17,132,220
国県等補助金収入	10,444,776
使用料及び手数料収入	362,484
その他の収入	160,035,751
臨時支出	27,930
災害復旧事業費支出	27,747
その他の支出	183
臨時収入	113
業務活動収支	1,838,762
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,249,802
公共施設等整備費支出	1,153,244
基金積立金支出	1,089,819
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,739
その他の支出	0
投資活動収入	1,307,605
国県等補助金収入	257,203
基金取崩収入	1,020,832
貸付金元金回収収入	24,466
資産売却収入	5,104
その他の収入	0
投資活動収支	-942,197
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,034,935
地方債償還支出	1,907,153
その他の支出	127,782
財務活動収入	1,365,119
地方債発行収入	1,523,800
その他の収入	-158,681
財務活動収支	-669,816
本年度資金収支額	226,749
前年度末資金残高	2,106,123
本年度末資金残高	2,332,872
前年度末歳計外現金残高	55,592
本年度歳計外現金増減額	-4,003
本年度末歳計外現金残高	51,589
本年度末現金預金残高	2,384,461

全体財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上して算出しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和4年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当なし

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産のうち償却資産については、取得価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分

資本的支出と修繕費の区分基準については、下記のとおりです。

	20万円未満	20万円以上 60万円未満	60万円以上
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められる支出	修繕費	資本的支出	資本的支出
資産の機能向上や耐用年数の増加が認められない支出		修繕費	修繕費
機能向上等の判断が困難な支出		修繕費	資本的支出

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,653 千円	415,120 千円	425,773 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 全体会計の繰越事業に係る将来の支出予定額 795,571 千円

・一般会計

繰越明許費（地方自治法第 213 条）789,571 千円

継続費の通次繰越し（同法施行令第 145 条第 1 項）0 千円

・事業会計

予算の繰越（地方公営企業法第 26 条第 1 項）6,000 千円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度当初予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 資産計上基準により貸借対照表に計上されていない無形固定資産(商標権)が5件あり、内容は下記のとおりです。

	名 称	前年度末残高	決算年度中増減	決算年度末残高
1	桐生競艇場	1 件	0 件	1 件
2	桐生ボートレース場	1 件	0 件	1 件
3	BOAT RACE 桐生	1 件	0 件	1 件
4	サンレイク草木	1 件	0 件	1 件
5	みどモス	1 件	0 件	1 件
	合 計	5 件	0 件	5 件

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金は163,992千円です。

④ その他

固定資産の基金4,134,843千円には、鉄道経営対策事業基金残高のうち、わたらせ渓谷鐵道沿線市の負担相当額156,485千円を含みます。

市	負担割合	負担相当額
みどり市	41.875%	112,736千円
桐生市(群馬県)	38.750%	104,323千円
日光市(栃木県)	19.375%	52,162千円
計	100%	269,221千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分以外の資産形成に使われた額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

【資金収支計算書】業務活動収支	1,838,762 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	257,203 千円
投資活動収入の資産売却収入	5,104 千円
未収債権、未払債務等の増加	321,968 千円
減価償却費	△ 3,292,749 千円
賞与等引当金繰入額	△ 231,241 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 32,409 千円
資産除売却益（損益の差額）	△ 6,055 千円
投資損失引当金繰入額	350 千円
損失補償等引当金戻入額	9,901 千円
【純資産変動計算書】本年度差額	△ 1,129,166 千円

② 一時借入金

地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は下記のとおりです。

会計名	限度額	決算年度借入実績
一般会計	500,000 千円	-
競艇事業特別会計	300,000 千円	-
公共下水道事業会計	300,000 千円	-
国民健康保険(事業勘定)特別会計	200,000 千円	-
介護保険(保険事業勘定)特別会計	200,000 千円	-
後期高齢者医療特別会計	100,000 千円	-
富弘美術館事業特別会計	100,000 千円	-
国民健康保険(診療所勘定)特別会計	80,000 千円	-
農業集落排水事業特別会計	30,000 千円	-
簡易水道事業会計	30,000 千円	-

③ 重要な非資金取引

該当なし

全体財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	78,805,674	393,166	466,016	78,732,824	32,803,714	1,109,317	45,929,110
土地（事業用）	29,084,641	23,378	2,114	29,105,905	0	0	29,105,905
立木竹	2,263,845	0	0	2,263,845	0	0	2,263,845
建物（事業用）	42,859,627	290,780	456,402	42,694,005	29,663,273	983,363	13,030,732
工作物（事業用）	4,526,852	25,103	7,500	4,544,455	3,136,674	122,187	1,407,781
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	42,117	0	0	42,117	3,767	3,767	38,350
建設仮勘定（事業用）	28,592	53,905	0	82,497	0	0	82,497
インフラ資産	114,720,813	727,284	22,839	115,425,258	76,244,611	1,846,261	39,180,647
土地（インフラ用）	2,837,368	28,043	0	2,865,411	0	0	2,865,411
建物（インフラ用）	507,451	0	0	507,451	287,373	12,280	220,078
工作物（インフラ用）	110,967,238	417,077	0	111,384,315	75,957,238	1,833,981	35,427,077
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	408,756	282,164	22,839	668,081	0	0	668,081
物品	3,102,399	418,760	10,667	3,510,492	3,058,589	337,171	451,903
合計	196,628,886	1,539,210	499,522	197,668,574	112,106,914	3,292,749	85,561,660

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,231,537	26,943,619	2,221,078	1,012,603	4,106,696	778,621	5,634,956	45,929,110
土地（事業用）	3,530,785	16,360,077	1,627,067	856,625	1,583,768	478,365	4,669,218	29,105,905
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845
建物（事業用）	1,631,519	9,658,859	553,382	155,978	185,565	88,460	756,969	13,030,732
工作物（事業用）	47,657	865,820	2,687	0	95,094	211,796	184,727	1,407,781
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（事業用）	0	37,899	0	0	0	0	451	38,350
建設仮勘定（事業用）	0	20,964	37,942	0	0	0	23,591	82,497
インフラ資産	38,025,847	271,404	0	0	875,333	0	8,063	39,180,647
土地（インフラ用）	2,165,368	174,967	0	0	524,603	0	473	2,865,411
建物（インフラ用）	220,078	0	0	0	0	0	0	220,078
工作物（インフラ用）	34,972,320	96,437	0	0	350,730	0	7,590	35,427,077
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定（インフラ用）	668,081	0	0	0	0	0	0	668,081
物品	486	58,596	530	3,470	14,798	70,020	304,003	451,903
合計	43,257,870	27,273,619	2,221,608	1,016,073	4,996,827	848,641	5,947,022	85,561,660

③投資及び出資金の明細

市場価値のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （貸借対照表計上額）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E）	実質価額 （D）×（F）	投資損失引当金 計上額 （H）	（参考）財産に関する 調書記載額
【出資法人】										
（有）浅原体験村	有価証券	2,000	1,907	1,217	690	3,900	51.28	354	1,646	2,000
小計		2,000	1,907	1,217	690	3,900	—	354	1,646	2,000
【一部事務組合】										
桐生地域医療組合	出資金	674,440	13,077,160	7,684,788	5,392,372	7,196,376	9.37	505,265	169,175	0
群馬県東部水道企業団		2,084,508	118,767,993	65,161,011	53,606,982	44,013,260	4.74	2,540,971	0	0
小計		2,758,948	131,845,153	72,845,799	58,999,354	51,209,636	—	3,046,236	169,175	0
合計		2,760,948	131,847,060	72,847,016	59,000,044	51,213,536	—	3,046,590	170,821	2,000

市場価値のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表 勘定科目	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C）	資本金 （E）	出資割合（％） （A）／（E）	実質価額 （D）×（F）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H）	（参考）財産に関する 調書記載額
【出資法人】											
わたらせ渓谷鐵道(株)	有価証券	33,600	334,273	235,403	98,870	325,000	10.34	10,223	390	10,223	33,600
群馬テレビ(株)		1,293	1,862,293	530,149	1,332,144	968,640	0.13	1,732	0	1,293	1,293
小計		34,893	2,196,566	765,552	1,431,014	1,293,640	—	11,955	390	11,516	34,893
群馬県農業信用基金協会		5,600	169,315,466	162,238,184	7,077,282	4,829,650	0.12	8,493	0	5,600	5,600
公益社団法人 群馬県畜産協会		1,375	2,026,842	98,783	1,928,059	1,554,014	0.09	1,735	0	1,375	1,375
公益社団法人 群馬県農産公社		3,773	747,129	82,873	664,256	631,121	0.60	3,986	0	3,773	3,773
公益社団法人 群馬県畜産振興協会		3,088	1,224,137	15,638	1,208,499	1,229,234	0.25	3,021	0	3,088	3,088
公益社団法人 群馬県青果物生産出荷安定基金協会		30	445,690	421,332	24,358	29,620	0.10	24	0	30	30
群馬県信用保証協会		50,000	740,321,505	679,603,386	60,718,119	7,385,058	0.68	412,883	0	50,000	50,000
公益社団法人 群馬県産業支援機構		886	1,420,788	301,161	1,119,627	763,050	0.12	1,344	0	886	886
公益社団法人 群馬県消防協会		5,407	805,200	5,192	800,008	784,253	0.69	5,520	0	5,407	5,407
公益社団法人 群馬県長寿社会づくり財団	出資金	1,277	357,512	145,933	211,579	150,000	0.85	1,798	0	1,277	1,277
公益社団法人 群馬県スポーツ協会		3,500	1,259,322	145,279	1,114,043	730,126	0.48	5,347	0	3,500	3,500
桐生広域森林組合		3,123	247,591	63,713	183,878	24,289	12.86	23,647	0	3,123	3,123
わたらせ森林組合		7,306	265,712	118,278	147,434	49,623	14.72	21,702	0	7,306	7,306
公益社団法人 群馬県健康づくり財団		722	4,131,551	1,160,259	2,971,292	530,000	0.14	4,160	0	722	722
公益社団法人 群馬県防犯協会		124	102,949	2,553	100,396	89,500	0.14	141	0	124	124
公益社団法人 群馬県青少年育成事業団		750	248,438	26,908	221,530	208,046	0.36	798	0	750	750
社会福祉法人 あおぞら会		10,000	27,001	2,582	24,419	10,000	100.00	24,419	0	10,000	10,000
公益社団法人 桐生地域産業振興センター		450	400,272	58,785	341,487	13,703	3.28	11,201	0	450	450
地方公共団体金融機構		2,500	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.02	78,789	0	2,500	2,500
小計		99,911	25,479,676,105	25,006,872,839	472,803,266	35,613,287	—	609,008	0	99,911	99,912
合計		134,804	25,481,872,671	25,007,638,591	474,234,280	36,906,927	—	620,963	390	111,427	134,805

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,058,053	0	0	0	8,058,053	8,960,115
減債基金	730,330	0	0	0	730,330	730,330
庁舎建設等基金	126,370	0	0	0	126,370	126,370
ふるさとづくり基金	656,840	0	0	0	656,840	656,840
小中地区むらおこし基金	62,140	0	0	0	62,140	62,140
ふるさと思いやり基金	105,277	0	0	0	105,277	78,415
地域福祉基金	380,037	0	0	0	380,037	380,047
義務教育施設整備基金	200,328	0	0	0	200,328	200,328
社会教育施設整備基金	15,261	0	0	0	15,261	15,261
土地開発基金	550,000	0	0	0	550,000	550,000
森林環境譲与税基金	65,376	0	0	0	65,376	38,774
新エネルギー基金	130,721	0	0	0	130,721	130,721
鉄道経営対策事業基金	269,221	0	0	0	269,221	269,221
国民健康保険基金	588,159	0	0	0	588,159	588,159
国民健康保険診療所基金	139,028	0	0	0	139,028	141,527
介護保険給付準備基金	630,888	0	0	0	630,888	630,888
富弘美術館基金	54,894	0	0	0	54,894	54,894
競艇事業財政調整基金	2,120,835	0	0	0	2,120,835	2,120,835
競艇駐車場財政調整基金	139,637	0	0	0	139,637	139,637
簡易水道基金	20,667	0	0	0	20,667	20,667
合計	15,044,062	0	0	0	15,044,062	15,895,169

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	49,452	0	13,582	0	63,034
奨学金 滞繰分	2,675	0	0	0	2,675
学生支援資金	2,400	0	360	0	2,760
合計	54,527	0	13,942	0	68,469

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	3,335	0
	小計	3,335	0
【未収金】			
一般会計	税等未収金	107,577	10,708
	市民税個人（滞納繰越分）	46,883	4,688
	市民税法人（滞納繰越分）	1,653	119
	固定資産税（滞納繰越分）	52,788	5,279
	軽自動車税（滞納繰越分）	5,607	622
	保育所運営費保護者負担金（過年度収入）	389	0
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金（過年度収入）	257	0
	その他未収金	62,436	1,764
	市営住宅使用料（過年度分）	22,631	0
	市営住宅駐車場使用料（過年度分）	569	0
	市有土地建物賃貸料（過年度収入）	3,241	0
	公共物使用料	5	0
	生活保護返還金（過年度分）	27,894	1,759
	児童扶養手当返還金（過年度分）	1,062	0
	管外児童保育措置料（過年度分）	115	0
	市営住宅損害賠償金	948	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入（過年度収入）	51	0
	過年度分給食費	5,563	0
	図書館資料弁償代（過年度分）	78	5
	臨時職員賃金過払返還金（過年度分）	51	0
	嘱託員報酬過払返還金（過年度分）	55	0
	福祉医療費納入金（過年度分）	172	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入（過年度分）	1	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
国民健康保険 （事業勘定） 特別会計	税等未収金	149,448	17,131
	一般国税（医療）（滞納）	101,229	12,249
	一般国税（後期）（滞納）	31,080	3,263
	一般国税（介護）（滞納）	16,700	1,587
	退職国税（医療）（滞納）	355	29
	退職国税（後期）（滞納）	42	1
	退職国税（介護）（滞納）	42	2
	その他未収金	6	0
	一般被保険者返納金滞納繰越分	6	0
	税等未収金	731	141
後期高齢者医療 特別会計	後期高齢者医療保険料・普通徴収（滞納繰越分）	731	141
介護保険 （保険事業勘定） 特別会計	税等未収金	6,735	2,856
	介護保険料・普通徴収（滞納）	6,735	2,856
農業集落排水事業 特別会計	その他未収金	0	0
	農業集落排水施設使用料（滞納）	0	0
小計		326,933	32,600
合計		330,268	32,600

⑦未収金の明細

(単位：千円)

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】			
一般会計	学生支援金賞付金収入	50	0
一般会計	奨学金貸与金収入（過年度分）	335	0
	小計	385	0
【未収金】			
	税等未収金	66,465	762
	市民税個人	39,111	389
	市民税法人	1,366	0
	固定資産税	22,663	362
	軽自動車税	2,863	11
	老人ホーム被措置者扶養義務者費用負担金	135	0
	保育所運営費保護者負担金	287	0
	養護老人ホーム被措置者費用負担金	40	0
	その他未収金	8,268	39
	市営住宅使用料	2,640	0
	市営住宅駐車場使用料	240	0
	市有地・市有建物賃貸料（財政課）	48	39
	道路占用料	6	0
	公共物使用料	8	0
	生活保護返還金	4,876	0
	児童扶養手当返還金	120	0
	笠懸小学校給食費	149	0
	わらべ工房レーザー加工品売上収入	1	0
	行政財産目的外使用光熱水費収入	180	0

会計	種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	税等未収金	96,784	181
	一般国保税（医療）	65,056	129
	一般国保税（後期）	20,509	41
	一般国保税（介護）	11,219	11
	退職国保税（医療）	0	0
	退職国保税（後期）	0	0
	退職国保税（介護）	0	0
	その他未収金	736	0
	一般被保険者返納金	736	0
	税等未収金	2,239	0
	後期高齢者医療保険料・普通徴収	2,239	0
	税等未収金	7,096	0
	介護保険料・普通徴収	7,096	0
	その他未収金	1,237	0
	返納金	1,237	0
	その他未収金	59	0
	農業集落排水事業	59	0
	農業集落排水施設使用料	4,169	0
	その他未収金	4,169	0
	簡易水道事業会計	4,169	0
	水道使用料等	4,169	0
	その他未収金	44,442	59
	公共下水道事業会計	44,442	59
	下水道使用料等	44,442	59
	小計	231,495	1,041
	合計	231,880	1,041

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細 (単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
一般単独事業債	7,740,653	572,797	5,813	4,589,686	83,363	2,796,028	0	0	265,763
公営住宅建設事業債	3,876		3,876	0	0	0	0	0	0
義務教育施設整備事業債	237,703	91,903	219,235	0	0	18,468	0	0	0
災害復旧事業債	17,688	1,712	17,688	0	0	0	0	0	0
一般廃棄物処理事業債	116,634	15,104	116,634	0	0	0	0	0	0
過疎対策事業債	1,097,762	204,834	1,097,762	0	0	0	0	0	0
減収補てん債(S61、H5～7・9～30・R1～2年度分)	55,700	0	55,700	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	29,519	11,471	29,519	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,817,861	740,611	8,127,445	677,423	5,200	7,793	0	0	0
(旧) 緊急防災・減災事業分	5,197	5,197	5,197	0	0	0	0	0	0
全国防災事業債	21,316	7,098	21,316	0	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	274,300	2,448	254,800	0	0	19,500	0	0	0
下水道事業	5,760,059	484,830	4,794,089	927,621	0	38,349	0	0	0
簡易水道事業	248,794	51,134	166,548	64,449	0	17,797	0	0	0
合計	24,427,062	2,193,015	14,915,622	6,259,179	88,563	2,897,935	0	0	265,763

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率 (%)
24,427,062	21,174,505	2,103,042	896,578	108,444	117,935	14,434	12,124	4.25

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,427,062	2,193,015	1,573,172	1,630,166	1,628,654	1,652,090	5,783,845	2,426,081	1,221,360	6,318,679

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
0 該当無し		

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	36,283	32,290	34,910	22	33,641
賞与等引当金	212,333	226,769	207,861	0	231,241
退職手当引当金	2,672,013	10,652	0	194,650	2,488,015
損失補償等引当金	3,778	9,901	3,026	0	10,653
投資損失引当金	195,607	351	0	25,137	170,821
合計	3,120,014	279,963	245,797	219,809	2,934,371

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	一般会計等分	-	189,323	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	小計		189,323	
その他の補助金等	一般会計等分	-	3,612,409	一般会計等財務書類附属明細書を参照
	日本財団交付金	公益財団法人日本財団	4,463,767	競艇事業の実施に伴う日本財団への交付金
	一般被保険者療養給付費	支給対象者	3,247,310	国民健康保険制度による療養給付費
	電話投票事務委託料分担金	一般社団法人全国モーターボート競走施行者協議会	3,210,050	競艇事業における電話投票事務に対する分担金
	日本モーターボート競走会交付金	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,665,103	競艇事業の実施に伴う競走会への交付金
	居宅介護サービス給付費	支給対象者	1,608,248	介護保険制度による居宅介護サービス給付費
	施設介護サービス給付費	支給対象者	1,377,284	介護保険制度による施設介護サービス給付費
	その他	-	10,572,517	-
	小計		23,336,588	
	合計		23,525,911	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細			(単位：千円)
会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	6,590,246
		地方交付税	4,257,480
		地方消費税交付金	1,243,257
		地方譲与税	215,311
		地方特例交付金	69,057
		分担金及び負担金	98,570
		繰入金	92,945
		寄附金	97,936
		法人事業税交付金	23,409
		株式等譲渡所得割交付金	38,787
		配当割交付金	30,881
		環境性能割交付金	21,229
		ゴルフ場利用税交付金	9,755
		交通安全対策特別交付金	6,879
		利子割交付金	2,394
		自動車取得税交付金	329
	小計		12,798,465
	国県等補助金	資本的補助金	257,203
		県支出金	257,203
		国庫支出金	3,994,934
		県支出金	1,355,422
		計	5,350,356
	小計		5,607,559
	一般会計等 計		18,406,024
特別会計	税収等	国民健康保険税	1,288,082
		支払基金交付金	1,112,439
		保険料	1,032,400
		後期高齢者医療保険料	488,186
		繰入金	519,183
		寄附金	1,750
	小計		4,442,040
	国県等補助金	国庫支出金	0
		県支出金	0
		計	0
		国庫支出金	965,910
		県支出金	4,128,510
		計	5,094,420
	小計		5,094,420
	特別会計 計		9,536,460
	合計		27,942,484

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	29,071,650	10,444,776	1,099,673	16,286,637	1,240,564
有形固定資産等の増加	1,155,180	257,203	424,127	473,850	0
貸付金・基金等の増加	1,855,720	0	0	1,797,254	58,466
その他	0	0	0	0	0
合計	32,082,550	10,701,979	1,523,800	18,557,741	1,299,030

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	2,332,872

連結 貸借対照表
令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,890,985	固定負債	38,597,840
有形固定資産	98,177,627	地方債	25,276,997
事業用資産	46,928,900	長期未払金	0
土地	29,207,638	退職手当引当金	3,169,556
立木竹	2,263,845	損失補償等引当金	10,653
建物	45,777,133	その他	10,140,634
建物減価償却累計額	-31,858,273	流動負債	3,656,036
工作物	4,632,141	1年内償還予定地方債	2,322,272
工作物減価償却累計額	-3,214,430	未払金	490,671
船舶	0	未払費用	336,035
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	321,436
航空機	0	預り金	51,797
航空機減価償却累計額	0	その他	133,825
その他	42,241	負債合計	42,253,876
その他減価償却累計額	-3,892	【純資産の部】	
建設仮勘定	82,497	固定資産等形成分	115,851,470
インフラ資産	49,088,492	余剰分(不足分)	-36,653,537
土地	3,310,950	他団体出資等分	338
建物	1,155,455		
建物減価償却累計額	-621,164		
工作物	127,307,291		
工作物減価償却累計額	-82,792,066		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	728,026		
物品	8,039,166		
物品減価償却累計額	-5,878,931		
無形固定資産	1,853,554		
ソフトウェア	5,870		
その他	1,847,684		
投資その他の資産	4,859,804		
投資及び出資金	160,342		
有価証券	54,411		
出資金	105,931		
その他	0		
長期延滞債権	330,626		
長期貸付金	54,527		
基金	4,347,021		
減債基金	0		
その他	4,347,021		
その他	0		
徴収不能引当金	-32,712		
流動資産	16,561,162		
現金預金	4,496,016		
未収金	1,044,258		
短期貸付金	13,942		
基金	10,946,543		
財政調整基金	10,216,213		
減債基金	730,330		
棚卸資産	30,308		
その他	40,324		
徴収不能引当金	-10,229		
繰延資産	0	純資産合計	79,198,271
資産合計	121,452,147	負債及び純資産合計	121,452,147

連結 行政コスト計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	199,195,598
業務費用	167,178,069
人件費	5,410,277
職員給与費	3,589,362
賞与等引当金繰入額	321,436
退職手当引当金繰入額	722,503
その他	776,976
物件費等	160,608,675
物件費	16,930,413
維持補修費	1,041,280
減価償却費	3,905,180
その他	138,731,802
その他の業務費用	1,159,117
支払利息	174,898
徴収不能引当金繰入額	34,311
その他	949,908
移転費用	32,017,529
補助金等	22,731,236
社会保障給付	9,263,764
他会計への繰出金	0
その他	22,529
経常収益	163,601,817
使用料及び手数料	3,392,624
その他	160,209,193
純経常行政コスト	35,593,781
臨時損失	68,844
災害復旧事業費	27,747
資産除売却損	29,324
損失補償等引当金繰入額	9,901
その他	1,872
臨時利益	532,583
資産売却益	2,973
その他	529,610
純行政コスト	35,130,042

連結 純資産変動計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,563,488	117,190,549	-37,627,729	668
純行政コスト(△)	-35,130,042		-35,129,708	-334
財源	34,135,868		34,135,868	0
税収等	21,370,045		21,370,045	0
国県等補助金	12,765,823		12,765,823	0
本年度差額	-994,174		-993,840	-334
固定資産等の変動(内部変動)		-1,122,716	1,122,716	
有形固定資産等の増加		2,743,092	-2,743,092	
有形固定資産等の減少		-4,690,129	4,690,129	
貸付金・基金等の増加		1,927,143	-1,927,143	
貸付金・基金等の減少		-1,102,822	1,102,822	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	16,539	16,539		
他団体出資等分の増加	4			4
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	513,669	556,320	-42,651	
その他	98,745	-789,222	887,967	
本年度純資産変動額	-365,217	-1,339,079	974,192	-330
本年度末純資産残高	79,198,271	115,851,470	-36,653,537	338

連結 資金収支計算書
令和4年4月1日～令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	194,533,125
業務費用支出	162,512,777
人件費支出	4,721,091
物件費等支出	156,673,438
支払利息支出	174,898
その他の支出	943,350
移転費用支出	32,020,348
補助金等支出	22,731,236
社会保障給付支出	9,263,764
他会計への繰出支出	0
その他の支出	25,348
業務収入	197,138,674
税収等収入	21,102,891
国県等補助金収入	12,508,620
使用料及び手数料収入	3,347,786
その他の収入	160,179,377
臨時支出	29,229
災害復旧事業費支出	27,747
その他の支出	1,482
臨時収入	529,610
業務活動収支	3,105,930
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,206,150
公共施設等整備費支出	2,042,026
基金積立金支出	1,157,385
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	6,739
その他の支出	0
投資活動収入	1,376,932
国県等補助金収入	257,203
基金取崩収入	1,069,701
貸付金元金回収収入	24,466
資産売却収入	20,545
その他の収入	5,017
投資活動収支	-1,829,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,350,344
地方債償還支出	2,221,640
その他の支出	128,704
財務活動収入	1,637,908
地方債発行収入	1,796,589
その他の収入	-158,681
財務活動収支	-712,436
本年度資金収支額	564,276
前年度末資金残高	3,536,721
比例連結割合変更に伴う差額	343,396
本年度末資金残高	4,444,393
前年度末歳計外現金残高	55,627
本年度歳計外現金増減額	-4,004
本年度末歳計外現金残高	51,623
本年度末現金預金残高	4,496,016

連結財務書類に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

取得価額をもって貸借対照表価額としております。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～20 年

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5)引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び長期貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、未収金について、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に退職手当として支給された額の総額を控除した額（令和4年度は不足額）を加算して計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
群馬県信用 保証協会	計上なし	10,653 千円	415,120 千円	425,773 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結方法	連結理由
太陽光発電事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	みどり市
国民健康保険（事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
国民健康保険（診療所勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
後期高齢者医療特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
介護保険（保険事業勘定）特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
戸別浄化槽事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
農業集落排水事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
企業用地整備事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
競艇事業特別会計	みどり市特別会計	全部連結	
簡易水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
公共下水道事業会計	みどり市事業会計	全部連結	
桐生地域医療組合	一部事務組合	比例連結	加入団体
群馬東部水道企業団	一部事務組合	比例連結	
群馬県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）	一部事務組合	みなし連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防補償等支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（消防賞じゅつ金支給事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（災害弔慰金支給等事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村総合事務組合（学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	比例連結	
群馬県市町村会館管理組合	一部事務組合	比例連結	出資割合 50%以上
有限会社浅原体験村	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

ア 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 群馬県市町村総合事務組合（退職手当給付事務）のみなし連結について、組合の基金等のうち、当市の持分相当額がマイナスであるため、マイナス相当額を退職手当引当金に計上することで連結を行ったこととみなしています。

ウ 第3セクター等は、出資割合が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。なお、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていません。

② 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類附属明細書

※各表において、各数値の単位未満を四捨五入しているため合計等が一致しない場合があります。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	80,758,188	1,719,157	471,972	82,005,373	35,076,473	1,163,305	46,928,900
土地 (事業用)	29,156,171	53,582	2,115	29,207,638	0	0	29,207,638
立木竹	2,263,845	0	2,263,845	2,263,845	0	0	2,263,845
建物 (事業用)	44,690,397	1,548,974	462,357	45,777,014	31,858,154	1,036,933	13,918,860
工作物 (事業用)	4,576,942	62,696	7,500	4,632,138	3,214,427	122,605	1,417,711
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他 (事業用)	42,241	0	0	42,241	3,892	3,767	38,349
建設仮勘定 (事業用)	28,592	53,905	0	82,497	0	0	82,497
インフラ資産	131,183,601	2,005,600	846,469	132,342,732	83,254,240	2,311,104	49,088,492
土地 (インフラ用)	3,285,690	35,611	10,351	3,310,950	0	341,380	3,310,950
建物 (インフラ用)	1,143,202	13,094	841	1,155,455	621,164	12,280	534,291
工作物 (インフラ用)	126,270,953	948,054	70,706	127,148,301	82,633,076	1,632,760	44,515,225
その他 (インフラ用)	0	0	0	0	0	324,684	0
建設仮勘定 (インフラ用)	483,756	1,008,841	764,571	728,026	0	0	728,026
物品	6,986,923	1,275,422	64,067	8,198,278	6,038,043	430,771	2,160,235
合計	218,928,712	5,000,179	1,382,508	222,546,383	124,368,756	3,905,180	98,177,627

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全		教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
	生活インフラ	国土保全							
事業用資産	5,231,537	26,943,617	3,096,942	1,012,603	4,106,717	778,621	5,758,863	46,928,900	
土地（事業用）	3,530,785	16,360,077	1,696,809	856,625	1,583,768	478,365	4,701,209	29,207,638	
立木竹	21,576	0	0	0	2,242,269	0	0	2,263,845	
建物（事業用）	1,631,519	9,658,859	1,349,905	155,978	185,565	88,460	848,574	13,918,860	
工作物（事業用）	47,657	865,819	12,286	0	95,115	211,796	185,038	1,417,711	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他（事業用）	0	37,898	0	0	0	0	451	38,349	
建設仮勘定（事業用）	0	20,964	37,942	0	0	0	23,591	82,497	
インフラ資産	47,933,692	271,404	0	0	875,333	0	8,063	49,088,492	
土地（インフラ用）	2,610,907	174,967	0	0	524,603	0	473	3,310,950	
建物（インフラ用）	534,291	0	0	0	0	0	0	534,291	
工作物（インフラ用）	44,060,468	96,437	0	0	350,730	0	7,590	44,515,225	
その他（インフラ用）	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定（インフラ用）	728,026	0	0	0	0	0	0	728,026	
物品	1,265,819	58,596	441,450	3,470	14,798	70,020	306,082	2,160,235	
合計	54,431,048	272,736,617	3,538,392	1,016,073	4,996,848	848,641	6,073,008	981,776,271	

2024 年（令和 6 年）11 月発行

群馬県みどり市の財務書類 ・貸借対照表 ・行政コスト計算書
（統一的な基準） ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

発 行 群馬県みどり市総務部財政課
〒379-2395
群馬県みどり市笠懸町鹿 2952
TEL 0277-76-0963
E-mail : zaisei2@city.midori.lg.jp